

提出日を記入してください。

記入例

令和 0 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 0 年 0 月 0 日 南会津町長殿	整理番号		
住所 東京都〇〇区〇〇町 00 丁目 00 番地 000 号	フリガナ	フルサト タロウ	
	氏名	故郷 太郎	
	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
電話番号	000-0000-0000	性別	男 ・ 女
	生年月日	明・大 昭・平	00・00・00

太枠内の項目を全て記入してください。

あなたの個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号といふ。）を記載してください。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。

（注） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年 1 月 10 日までに、申告特例申請事項変更届

寄附をした年月日と金額を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

あなたが、地方税法附則第 7 条第 6 項（第 13 項）各号のいずれかに全ての寄附金（同項第 4 号に該当する場合にあっては、同号に係る寄附金）を支出する年の年

寄附年月日	寄附金額
令和 0 年 00 月 00 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

「確定申告をする必要のない方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1) 及び (2) に該当すると見込まれる者（ふるさと納税の寄附金を支出する年の年

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5 自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の 1 月 1 日現在、当該自治体に住所を有する者（当該自治体の住民）であること、及び当該自治体の住民であること（当該自治体の住民であること）をいいます。

住所と氏名を記入してください。

後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

令和 0 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	東京都〇〇区〇〇町 00 丁目 00 番地 000 号	受付日付印
氏名	故郷 太郎 殿	
受付団体名		南会津町